（令和　　年　　月　　日依頼）

秘　扱　い

退職手当試算依頼書

○前歴期間（他の地方公共団体等の職員期間）は通算される最初の期間から空白のないように記入して下さい。
○勧奨退職で勧奨要綱が未提出の場合は原本証明の上添付してください。

組　　合 市町村名		退職事由	
職員番号	退職者 氏　名	特記事項	
性別	男・女	生年月日	昭和 平成　　年　　月　　日
退職予定年月日	令和　　年　　月　　日	退職時年齢	才

基礎在職期間				左のうちの除算対象期間			
区　　分		期　　間	備　考	区　　分		期　　間	備　考
職員期間		自　　年　　月　　日 至 令和　　年　　月　　日		休(停)職期間		自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
前歴期間		自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日		育児休業期間 (子が1歳に達した月まで)		自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
		自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日		育児休業期間 (上記以外)		自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
		自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日		専従休職期間		自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	

今後退職までの給料異動の予定		退職手当算定勤続期間	(組合処理欄) 年　　月
令和　年　月　日　級　号給	円		
令和　年　月　日　級　号給	円		

退職の日の給料月額	職 (　)　級　号給　円	改定後給料月額	円	
特定減額前給料月額	職 (　)　級　号給　円	特定減額日前日の期日等	年　月　日 勤続期間　年　月	
旧定年年度末における給料月額	職 (　)　級　号給　円	旧定年年度末日	年　月　日 勤続期間　年　月	
旧定年年度末における特定減額前給料月額	職 (　)　級　号給　円	特定減額日前日の期日等	年　月　日 勤続期間　年　月	

調整額の区分及びその月数			調整額該当　有　無
区　分	対象月数	該当期間及び当該月数	休職月等の期間及び除算月数
第　　号区分	①-② 月	年　月 ～　年　月 月 ①	年　月　日～　年　月　日 月 × 1/2・1/3 =　月 ②
第　　号区分	①-② 月	年　月 ～　年　月 月 ①	年　月　日～　年　月　日 月 × 1/2・1/3 =　月 ②
第　　号区分	①-② 月	年　月 ～　年　月 月 ①	年　月　日～　年　月　日 月 × 1/2・1/3 =　月 ②
上記の月数のうち旧定年年度末後の期間が対象となっている月数			月
旧定年年度末以前の			
区　分	対象月数	該当期間及び当該月数	休職月等の期間及び除算月数
第　　号区分	①-② 月	年　月 ～　年　月 月 ①	年　月　日～　年　月　日 月 × 1/2・1/3 =　月 ②
第　　号区分	①-② 月	年　月 ～　年　月 月 ①	年　月　日～　年　月　日 月 × 1/2・1/3 =　月 ②

※　1　調整額の対象月数の合計は、６０月となるよう記入してください。（基礎在職期間が短期の場合を除く。）
　　2　上位の区分から６０月になるようご記入ください。
　　3　該当期間に旧定年年度末後の期間がある場合は当該期間に係る対象月数に相当する月数を旧定年年度末以前の期間から記載してください。（医師を除く）

退職者の

退職時の住所又は住居(予定)	〒　　－
退職する年の1月1日の住所(予定)	〒　　－

山形県市町村職員退職手当組合